

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、予定通り人口減少に歯止めがかかり、2040年までに合計特殊出生率が2.07まで回復した場合、2060年には総人口1億人程度を確保し、2090年頃には人口が定常状態になると見込んでいる。「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られ、2050年代の実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持されるとみる。現状はといえば、人口動態統計で、2005年の1.26を底に上昇傾向にあった日本の合計特殊出生率は2012年以降1.4台で横ばい状況にある。

OECD Factbookによれば、2013年、出生率が2程度ある先進国は、ニュージーランド(2.09)、フランス(1.98)などほんのわずか。北欧4カ国も1.6～1.9の水準。多くは世界でも特に高負担の国々である。第二次大戦の枢軸国で家族主義的結びつきが比較的強いドイツ、イタリア、日本はいずれも1.4。途上国とされる国々でさえ、産業の発展に伴い、以前に比べればかなり下がってきている。現実的に見て、出生率アップは短期的政策で結果をみることができると、簡単な課題ではないと受け止めたほうがよい。

こうした影響もあって、OECD諸国における高齢者人口は、2000と2014年の間に、総人口の伸びより3倍以上も早く増え、高齢化が進んでいる。日本

#### ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。

明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。

著書に『税のかたちは国のかたち—財政再建のための24のポイント—』(朝陽会、2015年)、『自治体財政がよくわかる本』(イマジン出版、2014年、共著)、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』(イマジン出版、2008年)など。

には、さらに、非婚化を含む少子化の影響と海外生まれ住民が少ないことも要因としてある。結果として、総人口に占める65歳以上人口比率として示される高齢化率は、近年急激に上昇してきた。2000年には17%（OECD平均は14%）で、イタリア、スウェーデンなどヨーロッパの長寿国と同レベルであったものが、2014年には26%（同平均は16%）。イタリア、ドイツを5ポイント近くも上回り、OECDデータが示されている国の中で世界一のとび抜けた高齢者居住国家となった。

さらに、生産年齢（労働年齢）人口に対する高齢者人口として示される高齢従属人口比率（elderly dependency rate）でみても、比率は着実に上昇しており、2015年、OECD諸国平均で28%となっているが、その中でも日本は46%と2位のイタリアを8ポイントも上回ってトップである。OECDはさらに、国連資料をもとに将来予測も公表しているが、7年後、2025年の日本は54%（同平均は35%）となるとみている。もっとも、世界の高齢化は今後加速され、2050年に平均53%、2075年に59%になるという。日本の水準は世界を25年先取りしていることになるが、2075年予測では75%。ただし、その時は世界一ではなく、韓国とポルトガルが80%近い

ことになるようである。

今から50年以上先を議論してもしかたないと思われるかもしれないが、2050年ならば32年後。現在の30代、40代がリタイヤする頃である。1975年には、OECD平均を大幅に下回っていたわけで、1980年代にもっと心配していたら、きちんとした対応がとられていたらと考えれば、意味のない話ではないことがわかるだろう。

高齢従属人口比率は、退職者と現役の対比ということもでき、1対1となる時代を控え、今後の日本を考える基礎となる。人口構成の問題は、保育所問題や労働形態などを含む子育て支援、現役世代の労働のあり方、高齢者の過ごし方、それに伴う増税や行政改革を含む財政問題など、多様な課題がある。すべての取り組みを強力に進めていかねばならない課題であるが、今月号の特集ではとくに、退職者、高齢者、家族に焦点を当て、家計、税と社会保険などの公的負担に関連して、どういう状況にあるのか、どういう問題があるかについてご議論いただいた。消費課税、所得課税、社会保障、定年後の家計収支。退職後の負担のあり方、財政の仕組みについてお考えを巡らせていただければ幸いである。■